各 位

会 社 名 ソ ニ ー 株 式 会 社 代表者名 代表執行役 中鉢 良治 (コード番号 6758 東証・大証 第1部) 問合せ先 IR部門 部門長 橋谷 義典 (TEL: 03-6748-2111(代表))

### ソニー、ソニー・エリクソンのエリクソン保有株式を完全取得

本日、ソニー株式会社は、当社による Sony Ericsson Mobile Communications AB 株式(50,000,100 株、全発行済議決権株式の 50%に相当) 及び特定の知的財産権の Telefonaktiebolaget LM Ericsson (以下、「Ericsson」) からの取得について、同日付の執行役の決定に基づき Ericsson との間で合意し、別添プレスリリースの発表を行いました。また、当該発表に関する補足情報は以下のとおりです。

### 1. 異動する子会社の概要

(1)	名称	Sony Ericsson M	Sony Ericsson Mobile Communications AB				
(2)	所在地	Nya Vattentorne	Nya Vattentornet, SE-221 88 Lund, Sweden				
(3)	代表者の役職・氏名	Bert Nordberg,	Bert Nordberg, President & CEO				
(4)	事業内容	携帯電話の設計	携帯電話の設計・開発・製造及び販売				
(5)	資本金	100 百万ユーロ	100 百万ユーロ				
(6)	設立年月日	2001年10月1日	2001年10月1日				
(7)	大株主及び持株比率		Telefonaktiebolaget LM Ericsson 50% ソニー株式会社 50%				
(8)		資本関係		生の議決権付株式の らり、当該会社は当社 に含まれます。			
	上場会社と当該会社との関係	の人的関係	当該会社の一部の	当該会社の一部の取締役は、当社の指 名により選任されており、当社役員を			
		取引関係	社からカメラモジ バッテリー及び?	当該会社は、当社及び当社の連結子会 社からカメラモジュール、メモリー、 バッテリー及び液晶ディスプレイパ ネルなど主要部品を購入しています。			
(9) 当該会社の最近3年間の連結財政状態及び経営成績*							
決算期		2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期			
		(千ユーロ、一株当たり単位ユーロ)					
総資産		4, 459, 048	3, 260, 112	2, 999, 449			
株主資本		1, 216, 948	381, 040	531, 725			
1株当たり株主資本		12. 17	3.81	5. 32			
売上高		11, 243, 840	6, 788, 152	6, 293, 782			

営業利益(損失)	(113, 077)	(1, 017, 854)	159, 484
税引前利益 (損失)	(82, 745)	(1, 042, 676)	147, 301
当期純利益(損失)	(72, 890)	(835, 827)	90, 468
1株当たり当期純利益(損失)	(0.73)	(8. 36)	0.90
1株当たり配当金	(7.70)	-	-

<sup>\*</sup> 当該会社の連結財政状態及び経営成績はスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成されています。

## 2. 株式取得の相手先の概要

(1)	<u> </u>	Telefonaktiebolaget LM Ericsson		
(2)	所在地	Torshamnsgatan 23, Kista, SE-164 83 Stockholm, Sweden		
(3)	代表者の役職・氏名	Hans Vestberg, President and CEO		
(4)	事業内容	固定通信設備及び関連ソフトウェア・サービスの開発・提供		
(5)	資本金	16,367 百万スウェーデン・クローナ		
		(2010年 12月 31日時点)		
(6)	設立年	1876 年		
(7)	直近事業年度の総資産 及び株主資本	総資産: 281,815 百万スウェーデン・クローナ		
		株主資本:145,106 百万スウェーデン・クローナ		
		(2010年 12月 31日時点)		
	大株主及び持株比率	Investor AB (19.33%)		
(8)		AB Industrivärden (13.80%)		
		(2010年12月31日時点)		
	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資	
			本関係はありません。	
		人的関係	当社の社外取締役である Peter Bonfield	
			は、当該会社の取締役を兼任しています。	
(9)			それ以外に記載すべき人的関係はありませ	
			ん。	
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取	
			引関係はありません。	
		関連当事者へ	当該会社は、当社の関連当事者に該当しま	
		の該当状況	せん。	

## (参考) 当期連結業績予想(2011年7月28日公表分)及び前期連結実績

	売上高及び 営業収入	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属 する当期純利益 (損失)
当期連結業績予想 (2012 年 3 月期)	72,000 億円	2,000 億円	1,800 億円	600 億円
前期連結実績 (2011 年 3 月期)	71,813 億円	1,998 億円	2,050 億円	△2, 596 億円

# News & Information

東京都港区港南 1-7-1 ソニー株式会社

No.11-140 2011年10月27日

# ソニー、ソニー・エリクソンのエリクソン保有株式を完全取得

- ソニー・エリクソンをソニーの100%子会社とし、ソニーのネットワーク・コンスーマー製品群に統合
- ソニーは広範なクロスライセンス及び5つの重要特許群をあわせて獲得
- エリクソンは 10 億 5,000 万ユーロの現金支払いを受領
- ・ ソニー及びエリクソンは、様々なプラットフォーム間の接続性を加速するため、 ワイヤレス接続の分野で協力

ソニー株式会社(以下、ソニー)とエリクソン社(以下、エリクソン)は、本日、 ソニーがエリクソンの保有するソニー・エリクソンの50%の株式を取得し、携帯電話事業を 営むソニー・エリクソンをソニーの100%子会社とすることで合意に至ったと発表しました。

今回の取引により、ソニーはお客様の利便性向上、また事業の成長に向けて、タブレット、テレビ、PC など、ソニーの幅広いネットワーク対応コンスーマー製品群の中にスマートフォンをより迅速に組み込んでいくことが可能になります。さらにソニーは、ソニーの全ての製品及びサービスを対象とする広範な知的財産権のクロスライセンス及びワイヤレスモバイル技術に関する5つの重要特許群もあわせて獲得しました。

今回の取引に基づき、ソニーからエリクソンに対し、10億5,000万ユーロの現金が支払われます。

過去 10 年の間に、携帯電話市場の中心は、単純な通話端末からネットワークサービスや コンテンツにもアクセスできる多機能なスマートフォンへと変化してきました。両社はこのよ うな携帯電話の進化、そして市場における重要性を考慮し、合理的な結論として今回の取引に 至りました。

エリクソンにとっては先駆的な技術及び通信サービスのポートフォリオと、携帯端末事業 双方を保有することによるシナジーは低下しています。今日におけるエリクソンの重要戦略は、 ワイヤレス通信を、電話という形を超えて人々、ビジネス、社会にとって有益なものにしてい くことです。その一環として、エリクソンとソニーはワイヤレス接続の分野で協力し、様々な プラットフォームを接続するワイヤレス通信の普及を推進し、発展させていきます。

### ソニー株式会社 代表執行役 会長 兼 社長 CEO ハワード・ストリンガーのコメント

「今回の取引はソニーにとってもエリクソンにとっても有意義なものであり、そして何よりも、いつ、どこででも好きなコンテンツを楽しみたいというお客様の期待に応えるものとなるはずです。

スマートフォンという成長事業を統合し、同時に、広範なクロスライセンスを含む戦略上大変重要な知的財産権へのアクセスを取得することで、我々が目指す"フォー・スクリーン戦略"の体制が整いました。ソニーは、スマートフォン、タブレット、ノートPC、テレビなどをシームレスに連携させ、より迅速にまた強いラインナップでお客様に提供しています。これらの製品とソニー自身が運営するネットワークサービスであるプレイステーションネットワークやソニーエンタテインメントネットワークを通じて、新しいオンラインエンタテインメントの世界を開拓していきます。また、今回の株式取得によって、商品設計、ネットワークサービスの開発、マーケティング活動など多くの事業領域で、商品群を横断した事業の効率性の向上も目指していきます。ソニーは、自らが保有する映画・音楽・ゲームなど全てのコンテンツを、幅広い商品を通してお楽しみいただける環境を、ソニーにしか成し得ない形で広げていきます。」

#### エリクソン社 代表取締役社長兼 CEO ハンス・ヴェストベリのコメント

「両社が10年前に合弁会社を設立した時には、ソニーのコンスーマー商品に関する知見と エリクソンの通信分野における技術力は、多機能携帯電話(フィーチャーフォン)を開発して いくために、最適な組み合わせでした。今日、当社の保有するソニー・エリクソンの株式をソ ニーが取得してスマートフォンを幅広いコンスーマー商品群と融合するということも、前回と 同様に合理的なステップであると考えています。一方、私たちは、研究開発の強みと業界随一 の特許ポートフォリオを活かし、全てのデバイスに通信機能を持たせることで真につながった 世界を実現するという目的に向かって注力していきます。」

ソニー・エリクソンは、2001年10月1日に、当時不採算であったソニー及びエリクソンそれぞれの携帯電話事業を統合し、事業活動を開始しました。携帯電話事業の黒字化を達成した後、ソニー・エリクソンはソニーのコンスーマー領域での知見とエリクソンの通信分野の技術力を組み合わせることで、フィーチャーフォンの開発における市場のリーダーとなりました。Walkman® Phone、Cyber-shot<sup>™</sup>ケータイなどはよく知られたヒット商品です。

2007年にスマートフォン "P1"を発売するなど、ソニー・エリクソンはスマートフォンの領域でも存在感を拡大し、フィーチャーフォンから Android ベースの Xperia<sup>TM</sup> シリーズへと事業の軸足を移してきました。2011年度第 3 四半期終了時点では、アンドロイド端末の市場において 11%の金額シェアを有し、これらの端末が同四半期の売上の 80%を占めるに至っています。過去 10 年の事業活動を通じて、ソニー・エリクソンは約 15 億ユーロの利益を創出し、両親会社に合計約 19 億ユーロの配当を支払っています。2011年には "Xperia<sup>TM</sup> arc"及び "Xperia<sup>TM</sup> mini"が EISA アワードを受賞するなど、ソニー・エリクソンはこれまでに多数の優れた製品を発売しており、直近では "Xperia<sup>TM</sup> PLAY"、 "Xperia<sup>TM</sup> arc S" などをラインナップに加えています。

ソニー及びエリクソンは本取引の実行に関する機関決定をそれぞれ既に行っており、今回の取引は、2012年1月を目途に、各国において必要とされる政府当局または監督官庁の承認を得た上で実行される見込みです。

本取引を通じて、ソニーがソニー・エリクソンの発行済議決権付株式の全てを取得することにより、ソニー・エリクソンは、本取引の完了日をもって、ソニーの連結子会社となります。なお、本取引が 2011 年度のソニーの連結業績に与える影響については現在精査中です。

#### ソニー・エリクソンについて:

- ・売上(2010年度):62億9,400万ユーロ
- ・純利益(2010年度):9,000万ユーロ
- ・従業員数(2010年12月):7,500人
- 本社:ロンドン
- ・研究・開発拠点:北京、ルンド、シリコンバレー、東京
- ・アンドロイド端末の市場シェア(2011年度第3四半期):11%
- ・売上の80%をアンドロイド搭載スマートフォンが占める(2011年度第3四半期)